國學院大學学術情報リポジトリ

公開研究会〈討議記録〉

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-10-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000996

＜討議記録＞

【司会】 第２部討議討論を再開させていただきます。

３先生の発題を受けまして、モデレーターを本学経済学部の高橋教授にお願いいたしまして、進めていきたいと存じます。

【高橋】 第２部のモデレーターを担当いたします、國學院大學経済学部の高橋と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

第１部では３人の先生から非常におもしろいお話を聞かせていただきまして、たくさん質問をいただきまして、どうもありがとうございました。まずは私から幾つか３人の先生に確認などをさせていただきまして、その後、質問票あるいは挙手によって皆様のご意見あるいはご質問を受けたいと思っております。

まず、１つ目の論点といたしまして、安先生が東アジアにおいて経済のほうは機能主義的、機能主義というのは簡単に言うと経済的な利益を中心に一体化が進んでいるとする流れを説明していただきました。その後、森川先生から、そうは言っても機能主義というものにはある種限界があるのではないかと、そういう哲学的な立場から問題提起があったように思います。

それでは、まずこの機能主義というものが今どういう役割を果たしているのか、特に我々が地域主義のお手本だと思っていたヨーロッパが今、ユーロの問題を発端に動揺しているということ、これも踏まえながら、今日の東アジアにおける地域主義についてどのようにお考えになっているのか、あるいは機能主義でこれからもいけるのかということ、この点を３人の先生にごく簡単にご説明願いたいなと思っています。

では、安先生から。

【安】 基本的に私は悲観論者で、東アジア共同体が進んでいくかどうかということになると、もっと遠い問題じゃないかと思っております。森川先生もおっしゃったとおり、機能主義には限界があると私は思っています。今の状態では、機能主義だけの東アジア共同体には限界があるのではないかと考え

ております。中国からここに来るとき、電車で来たんですけれども、国費で日本留学した10年前と、ある程度変わったなというイメージを持ちました。電車の中で、日本語で、中国語で、英語で、韓国語で、会話していたんです。共同体ってこんなものかなという感じを受けたんですけど、少し悲観主義から楽観主義に変わりました。

私は機能主義だけでは、東アジア共同体は難しいと思っております。経済的関係として貿易が進んでも投資が進んでも、ほんとうに共同体になるかというと、ならないと思います。共同体というものはファミリーみたいなもので、ある種の共同的な考え方や地域意識を持たないと共同体にはなりません。しかし、残念ながら東アジアにはこのような共同的な地域意識というのは存在しないのが現実だと思います。今の状態では、まず東アジアの人的交流を進めて、東アジアに共通するある種の地域認識、イデオロギーみたいなものを探さなければならない、あるいは建設しなければならないと私は考えております。簡単にこれで終わります。

【高橋】 ありがとうございます。

では、森川先生、お願いします。

【森川】 機能主義的な統合論には限界があるのではないか、東アジア共同体や展望がどうなるのか、それに結びつけて説明していただきたいというふうに受け取りました。

ここで地域共同体とか東アジア共同体が将来構築されるかどうかという場合の共同体というのは、僕らの世界でいうと政治共同体をもとに考え、だから経済統合とは切り分けて考えたいと思っています。ですから、今の機能主義的なアプローチ、新機能主義的な統合のアプローチ、機能的なアプローチの行く先は、とくに制度的な統合については、地域ごとに違います。それはある程度これからも緩やかな形で進むかと思います。問題はそこから先に、ヨーロッパが実現したような連邦制のような政治統合ができるのかどうなのか。あるいは主権国家の枠組みを残しながら、連合的な共生で共同体ができるのだろうか、このあたりは全く今手持ちの資料あるいは動向から予測ができない、判断できない。どうしてもネガティブな言い方しかできないと思い

ます。経済統合に関しては、今既に市場が先導するデファクトな経済統合というのが進行しています。ですから、皆さん、多くの方が制度化された統合が進むかどうなのか、それを東アジア経済共同体ができるのかどうかという固有名詞に置きかえて議論しているだけの話です。

それから、その制度化された経済統合が実現するかどうかといったところも、通貨統合、単一通貨政策をアジアで導入できるかどうか、確かに緩やかながら協力が進歩しておりますが、日本と中国が、あるいは韓国も入って単一通貨を使う、単一通貨制度を導入するということは、今の時点では近い将来も遠い将来も全く考えにくいと思います。そういう意味で経済統合の行き先も、今は機能主義、アジア的機能主義的なアプローチをもとにシナリオを描いても、かなり限界が見えてくるのではないかと思います。

【高橋】 ありがとうございます。

では、康先生、お願いします。

【康】 東アジア共同体と言ったときに、森川先生のご報告にもあったように、まず３つの関係から成り立っていると思います。１つは軍事関係、それから政治関係、そのあと経済関係です。こういった３つの関係からすると、既に経済関係においてはその共同体をつくる場合には非常に良い条件となっていると言えるかと思います。しかし、軍事関係の面からすれば、例えば日本とアメリカ、それから韓国とアメリカの軍事関係をどう理解するか、それは現実的な問題だと思います。それから政治関係では、中日、日中関係それから日韓関係なんですが、歴史問題をどうするかということも非常に現実的なものになっております。

ということで、もし経済関係だけを焦点にして考えた場合に、東アジア共同体には大きな限界があるので、それより先に東アジア経済共同体をつくっていったほうが良いのではないかなと私は思っております。例えば、日中韓３カ国の間で、まだFTAもできておりません。このように現実的には大きく進んでいても、FTAなどの基礎的なものができておりません。それから今年の２月以降の欧米、特にアメリカと東アジアの関係を見れば、日韓とも中国との経済関係は非常に親密であるのに対して、軍事関係ではアメリカか

ら離れることはできないということです。こういった大変現実的な問題をどうクリアするかということを、私は一番重要な問題として提起させていただきたいと思います。

以上です。

【高橋】 ありがとうございます。

お三方のご意見を聞きまして、経済的な統合、統合という言葉が正しいかどうかはわかりませんが、相互依存というのが非常に深くなっている、これは言うまでもないことですね。ですから、この部分というのは制度化しなくても勝手に進んでいくという面はあると思います。そして、それから先が問題だというのが共通の考え方ではないかなと思います。そうしますと、そもそも大きな問題提起になりますけれども、このままでいいんじゃないかと、別に共同体を目指さなくても経済的にうまくいっていれば良いのではないかという問題が出てくると思います。無理に何か政治的あるいはイデオロギー的な統合など目指さないほうがいいんじゃないか、そういう考え方も出てくるのではないかなと思います。

放っておけばいい、このままでいいという考え、それはどうでしょう安先生、やっぱりだめですか、それは。

【安】 ある意味では97年の経験から言えば、東アジアの各国と中国にとっては、中国は昔はちょっと消極的で、90年代になってどんどん積極的になっています。90年以前、つまりは80年代は日本や韓国のほうが積極的になって経済的な開放戦略を進めてきたけれども、経済的にメリットがあったからこそ、このように進んできたと私は思っています。今の状況から見ると、東アジアは地域内貿易もどんどん進んでいるし、生産的分業から見ても垂直的分業から今は水平的分業のほうに進んでいるので、生産要素の流動性が要求されています。それで私は、域外からの経済的なショックを防ぐほうが、共同体がつくられるほうが東アジアにとっては良いと思っておりまして、進展したほうが良いと考えております。しかし、今の状態では、日本がASEAN＋６、中国がASEAN＋３をそれぞれ主張しており、経済的動向にも懸念があります。

共同体というのは、私の考えでは、経済だけでなくて政治、安全保障問題を含みます。アメリカの学者の意見からいえば、地域共同体というのは安全保障共同体を目指すことでもあるが、東アジアは残念ながら安全保障共同体は今、運営されていません。首脳会談やサミットで、安全保障問題が話し合われるといろいろな問題が出てくるという状態ではないかと思います。では、どうするべきかといえば、最も問題になっているのは日中関係だと私は思っております。

今、日本と中国はお互いの認識がおくれていると思います。日本の大多数の人の中国に対する認識というのは、およそ70年代から80年代にとどまっているし、中国人の日本に対する認識もそれくらいにとどまっています。日本人が中国にたいして認識していることは、発展途上国であること、そして国連の常任理事国であることです。しかし、中国でもそれらはどんどん変わっています。しかも、10年、20年たつと中国経済のGDPがアメリカを超えるかもしれません。日本も70年代、冷戦前の日本ではありません。日本も大国化を目指しているんです。でも、中国はこれを認めていません。双方に新しい相手に対する認識が定着しなければ、両国間の政治的安全保障的な面での協力は進まないと私は考えます。

以上です。

【高橋】 ありがとうございます。

ヨーロッパの場合、安全保障、特にヨーロッパの中で、もう戦争を二度と起こさないという確固たる信念があると思うんですけれども、この戦争をしない、殺し合わないという最低限のところでこういう共同体をつくることは、森川先生、可能なんでしょうか。不戦という意味で。

【森川】 要するに安全保障共同体は東アジアに実現可能であるかどうかと。

【高橋】 はい。

【森川】 安全保障共同体あるいは、協調的な安全保障の概念は幾つかあります。時にはカール・ドイッチュという人が言った協調的安全保障共同体、もう一つが集団的安全保障。で、前者のほうは戦争が起きないようにふだんから対話組織をつくって議論を重ねて信頼醸成のメカニズムを稼働させると、

それが予防外交につながるという発想です。既にこれはアジアでは実現しております。

先ほど安先生も報告の中でARF（ASEANリージョナルフォーラム）が1990年代に設立されたと指摘されておりました。これは画期的なことです。軍事的な小国のASEANが中心になったということが第１点、第２点は中華人民共和国が初めて国際社会で多国間協調組織、地域の多国間協調組織に入ってきたこと、中国が地域外交を初めて展開したこと。ですから、安全保障共同体といった場合、定義をどこに置くのかで、できる、できないの考え方が変わってくると思います。

安先生が言われたのはあくまでも集団的安全保障、ヨーロッパでいうとNATOに相当するもので、これはおそらく私たちがこれから展望するという場合、実現は不可能なものです。なぜならば、東アジアの安全保障メカニズムというのは日米同盟を中心とした２国間同盟が中心になっているから。先ほどの東アジア共同体は必要あるのか、ないのか、このままでいいのかというお話とも関係するかと思います。すなわち、今こういう特異な現状の中で東アジア共同体の議論が出てきたというよりは、政治的、軍事的な物の見方をすると、アジアの冷戦が極めて特異な形で終わっている。世界冷戦は、グローバル冷戦はソ連の崩壊で、ベルリンの壁崩壊で終わった、1990年で終わった。アジア冷戦の終焉というのは1990年ではなくて1970年の米中接近で終わった。

すなわち、冷戦というのは一種の総力体制、総力戦の体制の一形態であるというふうに言われていますが、総力戦は相手が、どちらかが倒れるまで続き、現実にグローバル冷戦はソ連が倒れた、そしてアメリカが新しい秩序をつくった、EUは新しい連合体、連邦体をつくろうとしている。それに対してアジアの場合は勝者がいない。アメリカが勝者でもない、中華人民共和国が勝者ではない、そういう中で冷戦期のパワーの構図がそのまま続いている、その現状維持の状態がこれからも続くのであれば、安全保障共同体も経済共同体も社会文化共同体も急いでつくる必要はないのではないか。

今、東アジアに新しい経済秩序や安全保障秩序が必要だというのは、中華

人民共和国が、先ほど安先生が韜光養晦、能ある鷹は爪を隠す、とお話しされたが、要するに現状の秩序に対する挑戦者、開拓者にはならないと宣明してきたわけです。しかし最近の動きでは、ほんとうに中国は今の秩序を維持しようとしているのか、現状を変えたいのかわからない。これから環境が変われば当然新しい経済秩序、政治秩序、安全保障秩序を目指さなければいけない、そのときのオプションの１つとして東アジア共同体というものが成立するのかどうなのか、あるいは議論すべきかどうなのか、そういう議論の転換期になる。

今までは自然な流れで経済的なデファクトの統合があるから、将来共同体ができたらいいな、ひょっとしたらそれで金もうけのネタになるんじゃないかとか、その程度の発想のものでしかない。これからは国際秩序をアジアで、あるいは中国がどういう国際秩序をつくるのか、日本はどういう形でかかわるのか、そこにアメリカはどういう形で関与するか、そういう大きな物語をアジアの中で日本と中国がつくれるかどうかという転換期にかかっていると思います。

【高橋】 ありがとうございます。

昨年、アジア開発銀行が「2050年のアジア」というレポートを出したんですね。2050年のアジアの予測をしているのですが、そのときに中国のGDPは日本の６倍から８倍の大きさになるという予測なんですね。ですからこの中国の巨大化、政治経済両面の巨大化によって中国主導の東アジアの秩序というのができるんじゃないかというのが、日本人の不安というかある種予想になっているんですね。その場合、やっぱり日中関係というものは当然大きく変わるんじゃないかという気持ちもあるんですが、その辺は、康先生、どうでしょうか、大きく経済力に差がついてしまった場合。

【康】 私は軍事関係あるいは政治関係からすれば、東アジア経済共同体は非常に難しいというふうに申し上げました。それで悲観的かというと、そうでもありません。私はいずれにしろ、今までの経済交流、経済関係、非常によくできておりますので、こういった基礎的な条件を１つずつ上のほうへ向かってクリアしていくと。例えば、私は98年度に日本留学を始めたのですが、

そのときには中国人は非常に少なかったです。町を歩いているときに中国語をしゃべったら恥ずかしくてしゃべれない、そういう時代があったわけです。でも今は東京の街に出てみれば、あちこちに中国人はいっぱいいます。これは何を意味しているかといえば、人的交流が非常に盛んになってきている。それで、逆に、日本人が中国へ行っているかということを考えてみたときに、やっぱりたくさんの日本人が行っています。例えば、四、五年前にリストラされた方が中国の南のほうで再就職したのですが、今では中国人が非常に貴重な人材だと認めています。ということを考えると、人的交流と経済交流は無関係では全くありません。

また、中国の習慣と日本人の習慣をお互いに交流し、それによってお互いの理解を深めていくという文化交流もあります。だから経済交流、文化交流、それから人的交流、こういったものをもっともっと積極的に進めて、そういった過程の中でお互いに理解を深めることが重要です。それをベースにして、東アジアの経済共同体、あるいは今、現実的な問題になっているFTAを先に進めていったほうがいいのではないでしょうか。ということからすれば、共同体という、これはほかの関係からも悲観的な考え方を持つべきではないと私は思います。

軍事関係では、みんなが平和を願っています。中国もアメリカも同じです。日本も言うまでもないですね。だから軍拡がどこまでいけるかということも、近い将来絶対に限界が来ると思います。経済的視点からすれば、いつのどういうときに軍拡がなされるのかというと、経済の発展が停滞、あるいは発展が鈍化した場合です。そういった背景からすれば、アメリカは経済があまりよくない。また先進国もあんまりよくない。あとは、ちょっと視点が狭いかもしれないんですけど、軍拡をしているからその同盟、軍事同盟国はそこに従わざるを得ない、こういう状態になっています。しかし、私からすれば、こういった状態は長くは続けられない。やっぱり人の基本的な姿勢からすれば、経済をいかによくして共に共生するかということが一番の中心的なテーマになるだろうと思っています。

【高橋】　はい、ありがとうございます。

それでは、ここでフロアーの皆様、いろいろご意見、コメントをお持ちではないかなと思いますので、どなたからでも挙手していただいて、お名前あるいは所属を言っていただいて、ご質問、コメントをいただけますでしょうか。

【木村】 國學院大學で兼任講師をしている木村と申します。本日は貴重な報告をいただきまして、大変ありがとうございます。

私も途上国の通貨統合論を研究しているという観点から非常に勉強になりました。最初に少し私の意見を申し上げたいと思います。安先生が最初に機能主義で東アジア経済統合が進んでいくとおっしゃっておりました。それから森川先生も機能主義には限界があるとおっしゃっていたんですが、私も全くこの点には同意をしております。なぜならば、EU、ユーロ圏と違って東アジアというのは政治的な理念が全くない中で、97年のアジア通貨危機を経て、経済的なメリットを追求するという形で統合が進んでいるということから、機能主義中心の統合であると考えております。

しかしながら、政治的な理念は機能主義と分けて考えてもいいのではないかなと私自身は思っております。というのも、EUでなぜユーロまで突き進むことができたのかというのは、単純な経済的なメリットだけでは説明できないと考えております。欧州で統合していく、つまり戦争を二度と起こさないというような政治的理念がある中で単一通貨まで進んだということを考えると、機能主義というものは政治的理念とシナジーで動いていくのではないかなと思います。したがって、機能主義には確かに限界があると言えるのですけれども、それはやはり政治的な理念が伴わないからです。つまり、何が言いたいかというと、東アジアでEU型の、つまりユーロ圏のような統合の過程まで進んでいくのは、厳しいのかなと私自身は考えております。

それで、ご質問をさせていただきたいと思います。東アジアの統合の段階なんですけれども、安先生は最初に東アジアの経済統合の現段階を、まだ統合の前段階だとおっしゃっていました。そのときに先生はバラッサの段階論を援用されていたわけですが、私自身は東アジアはそのバラッサの段階論に当てはまらないのではないかと考えております。というのは、貿易の実態で

は、確かに域内の貿易は拡大しているけれども、まだ自由貿易地域はできていない。その一方で、制度的には金融統合が先に進んでいる。バラッサの段階論では、貿易から始まって徐々に金融のレベルまで上がっていくわけですが、金融統合の段階は共同市場の形成というところに入るわけです。そうすると東アジアはかなり特殊な流れで、先に共同市場の一要素である金融統合だけが制度的に先行していて、貿易が制度的に追いついていない。しかし、実態としては全く逆で貿易統合が域内でかなり活発化している中で、制度としては金融統合が進んでいる。しかし、域内のポートフォリオ投資などのクロスボーダー投資は実態としては進んでいないということで、単純なバラッサの形には当てはめることができないのではと考えています。

そこで３先生にぜひご質問したいと思うんですけれども、EUと比較して、東アジア共同体の現段階が今どこにあるのかという評価を改めてお聞きできればと考えております。よろしくお願いします。

【高橋】 はい、安先生。

【安】 先生がさっきおっしゃったものは、機能主義の拡散をおっしゃっていると私は考えております。確かにユーロの初段階では機能主義で石炭と鉄鋼の問題ですよね。でも、ヨーロッパとEU地域は、この機能主義の下で文化の一致性、イデオロギー一致性、制度の一致性というものが後ろにあって機能主義が拡散効果をもたらしたというのが実態だと私は思います。しかし、東アジアの場合には、残念ながら東アジアの機能主義の後ろにはこのようなイデオロギー的な、制度的な、政治的な一致性が少ないというのが現実だと思います。拡散主義というのが東アジアでは通じないんじゃないかなというのが、私の今の考えです。バラッサの理論が当てはまるかどうかというものは、地域によって違うのが現実なんです。ぴったり当てはまるというものは存在しないと思います。

金融の統合ですけれども、確かに97年の後のチェンマイの協定の後、ある程度の金融の統一化が進んでいるんですけれども、ヨーロッパのように統一通貨まではいかない、すなわち、構想段階だと私は考えています。地域統合には、いろいろな方法があると私は考えておりまして、金融面もそうですし、

貿易面もそうですし、政治的理念でもそうです。統合というものは、共同体というものは、ファミリーみたいに制度的にもイデオロギー的にも、安全保障的にも参加国が、傘みたいなものの方向を与えるというのが、共同体だと私は考えております。

きのう、懇親会のときに冗談半分で私が言ったんですけれども、だれもが入れるところは、公衆トイレしかないというように私は考えています。もし東アジア共同体にだれでも入れるんだったら、共同体じゃないと私は考えております。実際には、東アジア共同体は様々な国が想定されている。ロシアも入っているし、オーストラリアも入っているし、アメリカも入って強大になっているんで、特に三強の場合はそうです。インドも入っているし。インドはほんとに東アジアなんです、一方、アメリカは東アジアとは言えません。ファミリーはほかの人の訪問を拒絶しません。共同体というファミリーの中でもいろいろな友達がいて、子供も子供の友達で、女房も女房の友達で、夫も夫の友達をつくれるんです。でも、ファミリーはファミリーで、友達は友達なんです。これが共同体だと私は考えております。

今の東アジア共同体を見ると初段階だと私は思っております。東アジアで今進めているのはFTAやEPAだけです。また、EPAにも問題があります。日本はEPAを東アジアのほとんどの国と結びました。なぜEPAが進んでいるかというと、EPAでは農産品の自由化問題が含まれていないからです。すなわち、おくれているんです。もっと高いレベルの共同体を創る場合にはEPAの農産品の自由化問題は重要な問題であると私は考えております。

以上です。

【高橋】 ありがとうございます。

では、森川先生、お願いします。

【森川】 東アジアの共同体はEUのどの段階にあるかという質問の答えを言いますと、比較できない、全く別の軌道を描いているということと、東アジア共同体という具体的な中身がまだ提示されていないということですね。で、安先生のお話や質問の中にありましたバラッサの統合の理論というのは、段階的に上昇していくというわけではなくて、国家の主権概念との距離の関係

を図式化しただけのものであって、あのとおり進化していくものではない。あれを現実の国際経済の中に例えると、FTAでスタートしたところの地域協力、地域統合の動きというのは、ほんとどの事例はそれでストップしている。関税同盟でスタートしたものは関税同盟として進化する。ああいう形は極めてヨーロッパに特異な経験であるということですね。

もう一つ、東アジアの地域主義、リージョナリズムというのは存在しないのかということなんですが、経済の動きには必ず政治の動きが伴う、政治の動きにも必ず経済の動きが伴うとすれば何らかの思想的なもの、政策にイデオロギー的なものがあると思います。機能主義という機能に主義をつけたような思想というものは存在するのかというと、私はそれはイデオロギーでも思想でも何でもないと思う。あるとしたら、それはその機能主義的な地域形成や地域統合と言われるアプローチを追求する国家のナショナリズムだと。逆説的にいうと、その機能的な統合アプローチを追求するナショナリズムとナショナリズムのぶつかり合いの中で奇妙な協力関係だったり対立関係ができていると、それが今の東アジアなんでしょうね。

【高橋】 ありがとうございます。

康先生、いかがでしょう。

【康】 どういう段階にあるかということですね。やっぱり私からすれば、スタートを切った段階であるというように思っております。共同体というとASEAN＋３とか、ASEAN＋10とかいろいろ言われてますが、私は、なぜASEAN＋３か、あるいはなぜ＋10かということに焦点を当てたいと思います。物事というのはですね、組織もそうであり、ファミリーもそうですが、大きくなればなるほどやりにくくなる可能性が出てきます。したがって、こういう視点からすれば、＋３の場合にやりやすいでしょう。しかし、その＋３は、東アジアの中で中心的な国々です。国ごとに非常に大きな問題、クリアしなければならない問題も抱えています。だからASEAN＋３という場合には、ASEANよりも、この＋３の３カ国の関係をどうするかということが焦点になるかと思います。ということからすれば、東アジア共同体の段階はやはりスタートを切った段階に過ぎないと思っております。

そしてその基礎的なもの、例えばFTAをどうするかということにつきましては、中日韓やシンクタンクの研究、日本ではJETROの研究などで、その利害関係がどうなっているか、経済、計量的に算出されております。利害関係からすれば日本も中国も韓国も大変に得をします。だからそれは確かなウィン・ウィン・ゲームになっております。こういった研究があるにもかかわらず、なぜ今日まで統合が進まないのかという点について私も疑問を持っております。

以上です。

【安】 一言。

【高橋】 はい、どうぞ。

【安】 その反対の問題になっているんですけれども、今比較したわけね、今建物を建てようとしているんですけれども、いろいろな意見が出ているんです。で、中国は３階建てで、日本は６階建てですよね。でも今、基礎を掘っているんです。東アジア共同体は、このような段階じゃないかなと思います。問題は、あと何階になるかわからない、設計図もはっきりしていない、ビジョンもはっきりしていない、みんな同意しているビジョンでないという現実があることだと思います。

【高橋】 はい、おもしろい。

はい、どうでしょうか、フロアーの皆さん、どのポイントでも結構なんですが、どうぞ、加野先生。マイク、今参ります。

【加野】 安先生にお尋ねしたいんですけれども、私、高橋先生が参加しておられる研究会の会員として、今日、この機会に参加することができて、大変幸せでした。非常に率直なお話が聞けましてね。ついでにもっと率直な応対をいただきたい。私、日本と中国の関係、アジア共同体の推進に中国はもっと熱心になると、それから日本ももっと一緒にやれる可能性があるんじゃないかというような結論を伺ったんですけれども、ほんとうにそう思っておられるのかどうかですね、もう一つちょっと腑に落ちないような気がするんです。なぜかと申しますと、いずれにしろ強大な中国が10年、20年の間にでき上がって、人民元を世界通貨として、へたったユーロにかわってですね、２

つのキーカレンシーになるかもしれない、そちらのほうがよっぽど現実的ではないかなと思うわけですね。したがって、無理してアジア共同体とかそういうことを全面に中国がリーダーシップをとって推進する必要もなく、熟した柿が落ちてくるように大中華圏がやがてでき上がると。で、かつての明が世界のGDPの大変な大きな額を占めていたとよく言われるんですけれども、いずれそういう時代に戻っていくというようなことを言う西洋の歴史学者もいるくらいなので、何も慌てる必要はない。

そう思いますと、アジア経済圏とか何かっていうこと自体が、私は非常に夢のような話で、ちょっと前に日本にルーピーという名前の首相があらわれて、彼がそれを非常に主張していたという、我々にとっては大変迷惑な時期もあったわけですけれども、そんなことじゃなくて、中国の発展がアジアや日本、それから西欧、こういうものに利益をもたらす範囲で大歓迎。しかしながら、中国の政治的な動きというのは我々にとって非常に大きな不安をもたらすわけですね。中国共産党、その正当性というのはやっぱり中国の非常に高い経済成長を維持して、中国の方々の生活水準を上げて、これなしでは中国共産党の正当性はもうないわけですが、人口があまりにも多いがゆえに、その正当性を維持する経済政策を遂行する上で、世界経済と、そして世界の政治に多くの緊張をもたらすであろうと思うわけです。

こういうことを感じるがゆえに、やはり何か保険を掛けておかなければいけない、日米安保なんかもそういう観点から機能しているのだと私は理解しているわけで、そういうことがなくて、みんなとうまく中国が発展して、世界経済がウィン・ウィンの道をたどるということであれば何の問題もないですが、私はどうもそのようにはならないのではないかと。一つ懸念されるのは、やはり中国の国内の政治の中でいろいろな既得権益の集団のぶつかり合いというのがもたらす、この不気味さですね、これがやはり対外的にも非常にいろいろな問題を今後も引き起こしていくのではないかと。軍事的な手段とかエネルギー開発の手段とか、そういうようなもののぶつかり合いというものが国際的な様々な緊張関係をつくっていくんじゃないかと思います。

そういう観点から考えますと、やはり手放しで中国の発展を「万歳」と我々

は受けとめるわけにもいかないので困っていると。一市民として率直に申し上げるとこういうことなんですね。最近の世論調査で80数％の日本人が中国に大変不安を持って不信感を持っているというようなことが発表されましたけれども、中国の発展を願っている我々ではありますけれども、それを上回るような不安感というものがどんどん、どんどんと強まっているということに対して我々は一体どうしたらいいのか、ご意見を賜ればと思います。

【高橋】 はい、非常に大きなご質問で、安先生は国家主席ではありませんけれども。

【加野】 13億人の方の代表をお願いして。

【安】 １つの問題は中国脅威論なんですけれども、脅威というものは、心掛けの問題だと私は思っております。私は学生さんによく言っているんですが、月がない夜に背が高い195か２メートルぐらいの男の子が女の子の後ろを歩いていたとした場合、この男の子は何も考えていないんです。でも、女の子にしてみたら、後ろにこんな人が歩いていたら怖いと思いますが、これは心理的な問題だと思います。心理的な問題では現実を見るしかないんです。300メートル、500メートル歩いていても、家まで何もなかったら安全だと思う、この人はいい人だと考えるかもしれないです。

これをどう解消すべきかというと、１つは後ろを歩いている男の問題です。もし何か不良な考えがあったら確かに脅威になるんです。でも、前を歩いている人も考えを直さなければならない時代になると私は思っています。喜ぶか喜ばないかを問わず、中国は成長してるんです。これは工業化であり、日本でもそうですし、中国でもそうだと思います。だからさっき私が言ったんです。今の段階で、日本に対する考え方、中国に対する考え方を変えなければならない、これが問題だと私は思っております。例えば、以前に形成された70年代、80年代の中国のイメージとか、中国人の日本に対するイメージです。一般的に中国人のイメージでは日本は戦後高度成長をなし遂げた国で、経済的には大国で、政治的には大国ではないというイメージが強いです。でも日本の政治は変わる、日本の世界的イメージも変わるというように、日本も変わろうとしている段階だと思います。お互いに目線を変えて見るべきだ

と私は思っております。

次に、日米同盟問題ですけれども、実は日米同盟というのは今日見られるようになった問題ではなく、50年代からの問題です。日米同盟が最初に相対した国は昔のソ連、今のロシアです。これが日米同盟のベースです。日本人が平和を守る目的で今の日米同盟を維持して、昔のソ連のように中国を抑制、あるいは中国政府を牽制するということになると、これはきっと問題だと思います。これは中国の問題ではない、日本の問題だと私は率直に言っておきたいと思います。

以上です。

【高橋】 ありがとうございました。

大変活発な議論になってきましたけれども、残念ながら時間が非常に迫ってきました。最後の質問、短い質問があれば。喬先生、お願いします。

【喬】 喬林生と申します。今は愛知大学の交換研究員でございます。実は去年３月まで國學院大學の招聘研究員でした。１年間ぶりに今日の会議に参加させていただきまして、ほんとうにうれしく思います。

今日もいろいろ勉強になりました。私が思うところとしましては、共同体は実は経済が基礎で、問題の根本は政治・安全保障にあると思います。加えて、東南アジアというよりは、北東アジア、特に日中関係に問題があると考えております。私の質問は、韓国の役割を先生方がどう考えているかということです。つまり、韓国が日中韓という北東アジアの中で、どういう地位にあるか、どういう役割を果たしているのかということです。

以上です。

【高橋】 ありがとうございます。

今日の討論には意識的に韓国と北朝鮮の話はしてなかったわけですけれども、これは最後に康さんにちょっとお聞きしましょう。

【康】 私の理解では、韓国はとても前向きになっていると思います。東アジア共同体につきましては、中国と日本はとても前向きになっていると思います。ただし韓国も、さっき申し上げましたように共同体ということを考えるときに、こういった３カ国間の関係を非常に気にしていると思います。ただ、

軍事関係では、以前、中国のメディアの中でこういった話が出てきたんですけれども、92年以降の中韓関係、日韓関係、日中関係は、すごく良いムードで行われてきました。しかし、今年はアメリカの軍事政策によって、韓国は日本と同じ、日本と近い立場という感じで、そこに呼応せざるを得ない状況です。今、中国国内の中では、こういった点についての議論をしている。こういった角度から見たときには、共同体というのは非常に大きな問題を抱えているというように思います。

それから、経済的な面ですけれども、韓国はとても前向きだと思います。例えばFTA、日本もそうでありますが、韓国も非常に前向きに進めていると思います。

【高橋】 ありがとうございました。

それでは、まだまだ議論を続けたいところではありますけれども、所定の時間が参りましたので、本日の議論をここで終了させていただきたいと思います。

【司会】 以上をもちまして、本日の公開研究会、「東アジア地域の共存を考える」を終了させていただきます。最初に申しましたように、本日の会は研究会、公開研究会と銘打っております。これは実は私ども企画した側に意図がございまして、いずれ同じタイプの「東アジア地域の共存を考える」というシンポジウムをやりたいというふうに考えております。議論と申しますのは、大概討論で盛り上がってまいりましたところで時間が参りまして、まだまだ議論し足りない、し尽くさなければいけないこれほど大きな問題でございますので、引き続きこの問題を私たちのこの共存学という視点を含めまして考え続けていきたいと存じます。皆様方のご支援をよろしくお願い申し上げます。

本日はご来場、どうもありがとうございました。（拍手）